

# 非正規雇用をめぐる政策課題

90年代後半以降における企業の雇用システムや労働市場における構造変化のひとつとして正規雇用の縮小と非正規雇用の増大をあげることができる。最近では、雇用に占める非正規雇用の割合が35%程度まで増加している。こうした構造変化は、正規雇用を主たる雇用形態あるいは望ましい雇用形態としてきた、これまでの人材活用、労使関係、労働市場政策、労働法制と齟齬をもたらし、様々な課題をもたらしている。課題として、①企業の人材活用では、正規・非正規の2元的な区分ではなく、正規・非正規それぞれの雇用区分の多元化と両者の統合、雇用区分間の処遇の均等・均衡化など、②労使関係では、非正規労働者の組織化、正規・非正規を含めた従業員代表法制度の整備など、③キャリア形成につながるキャリアラダーを非正規内及び非正規から正規への連続化、民間の人材ビジネスを含めて労働力需給調整システムの強化など、④有期契約の増大や雇用形

態の多様化を前提とした雇用形態間の処遇の均等・均衡化促進、新しい雇用保障・調整ルールの整備などをあげることができる。

2010年6月26日に開催された本研究会議では、こうした課題に関して人事管理、労働経済、労働法、労使関係の専門家による報告を中心に、日本労使関係協会の会員間の議論を通じて、政策のあり方や方向性の検討を行った。

(なお、本特別号は2010年労働政策研究会議準備委員会の責任編集によるもので、掲載論文及び要旨は後に報告者による修正を経たものである。)

2010年労働政策研究会議準備委員長  
佐藤 博樹（東京大学社会科学研究所教授）